

一般質問(2)

坂口市政は無責任市政そのものだ
これ以上の市政の迷走を許すな!

酒井 豪一郎(自民)

庁舎統合について

2庁舎体制は管理コストや危機管理上のデメリットが指摘されている。庁舎建設の先送りにも限界がある。なぜ重点課題として庁舎建設の方針を出さなかったのか。庁舎統合についての認識を問う。

市民対話について

市長当選後、小学校単位の車座集会をスタートさせたが、どのような経緯で継続されていないのか。

教育長の選任について

平成23年9月の私の質問に対し「可能な限り早い時期に人事案を提示し議会の同意を得られるよう努めたい」と答弁したが、人事案の提案は一度もなされていない。およそ2年も及ぶ教育長の空席は異常な事態だ。西東京市の教育行政は学区の再編など、

障がいのある児童への
介助員制度の充実を図れ

石田 ひろこ(ネット)

通常学級に在籍する障がいのある児童への介助員制度は、インクルーシブ教育を進めるための環境整備であり、インクルーシブ教育は障がいのある子どもだけでなく、全ての子どもにとって必要な教育である。介助員制度の評価と課題は、

保護者の負担により介助ができない場合など、必要とされる介助のおおむね2分の1を限度として、公費により介助員配置をしている。国や東京都の動向を注視しながら、介助員制度を継続していく。

市の条例として位置づけることを強く要望する。

高次脳機能障害者の現状は、

市内では40人程度が保谷障害者福祉センターを利用してリハビリをしている。

小規模4校の統廃合という提案があり、市民説明会が開かれたが、異議がある。近接2校の問題、小学校と中学校の建てかえ問題、これらを総合的にとらえて解決するという方法もある。市民に対して提案されたのはただ一案。複数案を示して市民と意見交換しなごらい方法を探るやり方が必要ではないか。

単学級が生じている学校もある。学年規模を確保すること、近接配置、老朽化校の建てかえなどによる財政的課題を解決する選択肢の一つとして統廃合を考えている。

週2回のリハビリを増やすこと、居場所をつくる必要がある。

障害特性を理解した支援や対応が必要で、今後民間活力の導入に向けた取り組みを行っていく。

ケアラーへの支援について

ひとり親への支援について

多重債務者への支援について

命を育む食を守り
子どもの育ちを支える行政運営を

大友 かく子(ネット)

給食食材の放射性物質の測定結果は今後の給食食材の調達等に活用されるべきで、そのためには栄養士に詳細な情報を提供せよ。

国が定めた基準値を超える数値は検出していない。栄養士への詳細なデータの情報は、関係部署と検討したい。

本市の嘱託職員制度は5年雇用止めが規定されており、課題を抱えている。抜本的見直しをしないか。

制度を取り巻く環境が大きく変化していることも事実である。今後、検証を行い、見直しに着手する必要がある。

みどり児童センターは転用後も子ども優先の施設として運営されるべき。今後の運営の方向性は、

関係者などの意見を十分伺い、地域住民の皆様

西東京市の新エネルギー政策は?
事務事業評価制度を事業仕分けに

坂井 かずひこ(民主)

政府の「エネルギー・環境会議」でグリーンエネルギーを中心にあらゆる政策資源を投入することを決定した。私はこれを今の日本に必要な政策であり、大変重要なものと考えているが、この政策に基づいた取り組みの中において、市長が考えるエネルギー政策を問う。

本市ではグリーンエネルギーの一つである太陽光発電システムを中心とした創エネルギーシステムの普及啓発に取り組んでいる。持続可能な社会の構築に向け、「市としてできること」「市としてすべきこと」という視点から、新エネルギーや創エネルギーに注目し、

さらなる調査研究を進めていきたいと考えている。

西東京市では、以前から行政評価制度として事務事業評価を実施しているが、これに事業仕分けのメリットをうまく取り入れることはできないか、市の考えを問う。

事業仕分けは、国における第1弾実施後も形を変えながらさまざまな仕分けが行われており、都内でも平成24年度に幾つかの市で実施している。今後は国や他自治体における実施状況等について、改めて調査研究を深めながら、より効果的な行政評価制度の構築を模索する。



保谷障害者福祉センター(保谷町1丁目)



総合計画(後期基本計画)

市長の引退で総合計画や、
学校の統廃合は見直しが必要だ

森 てるお(無所属)

市長はやり残したと思うことがあるか。

1期、2期とも政権公約は8割方手をつけた。

市長の話の聞くと、一応2期8年を全うされた。

それほどやり残したことがあるように見えない。市長が継続して市政を担うなら総合計画もそのままの方向で推移していくのだろう。方向性が違えば、当然、違う提案が出てくる。市長が進退を意思表示しないのは無責任ではないか。総合計画は進め方においても、中身についても転換を図る必要がある。このままの形で策定作業が進むよりも、一時中断してでも、もう一度見直すべきだと思っている。

小規模4校の統廃合という提案があり、市民説明会が開かれたが、異議がある。近接2校の問題、小学校と中学校の建てかえ問題、これらを総合的にとらえて解決するという方法もある。市民に対して提案されたのはただ一案。複数案を示して市民と意見交換しなごらい方法を探るやり方が必要ではないか。

週2回のリハビリを増やすこと、居場所をつくる必要がある。障害特性を理解した支援や対応が必要で、今後民間活力の導入に向けた取り組みを行っていく。



みどり児童センター(緑町3丁目)

人権について考える。ひとりひとりが大切にされる社会の実現を

石塚 真知子(民主)

男女平等参画推進計画の進捗状況、また第三次計画の方向性を問う。

公募市民から成る委員会

対する暴力に関する講座、講演会を開催している。第三次計画ではワークライフバランスや配偶者からの暴力防止及び被害者支援等を施策として組み入れたと考えている。

小中学校における人権教育の取り組みを問う。

人権擁護委員との連携や教育活動を通じて動植物を含む他の生命を尊重する教育の充実、いじめや暴力行為の問題解決を図る教育を推進している。

保育園の民営化に伴い余裕が生じた専門職の配置の考え方を問う。

配置基準に従い0歳児の受け入れのない園では看護師が配置されていないが、近隣他園との連携や支援により対応している。余裕の生じた職員を有効に活用できるように検討する。

アレルギーや発達障害など丁寧なケアを必要とする子どもが増加傾向にあり、保育現場において専門的な知識や対応が必要とされている。安全で質の高い保育の質を確保し、公平にサービスを提供するために専門職の有効な配置を要望する。